

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和3年度分、令和3年度末現在）

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当 経費	所管課	備考
1	単	消防組合感染症対策事業	直接コロナ患者と接するリスクの高い救急隊員の感染リスクを抑制するため、防護具や滅菌器等の整備をはかった。	感染防止効果が得られた。 【消耗品】感染防護服60セット、N95マスク100個、アイソレーションガウン100枚等 【備品】滅菌器1台	1,068,000	1,000,000	消防組合	
2	単	新型コロナウイルス検査支援事業	新型コロナウイルスの検査を受けやすい体制を構築し、不安感の抑制をはかった。	抗原検査キットを8月までに200セット整備し、濃厚接触疑いなど早期に簡易検査を実施出来たことで、以降の公共施設でのクラスター発生を0件に抑え感染拡大の抑制を図ることが出来た。	400,000	400,000	企画総務課	
3	単	生活路線バス維持確保対策事業	地域公共交通として町の重要な生活路線である知床線の路線維持のため、運行経費を支援した。	知床線の運行継続支援のため運行経費の一部支援を行った。 ・路線1便運行経費の1/2	1,612,800	1,612,000	住民生活課	
4	単	事業継続緊急支援事業（追加分）	コロナ感染拡大に甚大な影響を受けている事業者に対して、事業継続の下支えと資金繰り不安の解消を目的とした緊急支援を行った。	減少率30%以上の事業者、7月88社、8月39社、9月50社に支援。	46,691,000	46,691,000	商工観光課	
5	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動継続支援事業として感染症対策等に必要となる備品や消耗品等の確保をはかった。	全町立学校に、CO2モニターの配置や消毒剤等を補充することで、感染対策を徹底し、継続した学校教育活動が図られた。	4,399,076	2,000,000	生涯学習課	
6	単	修学旅行等支援事業	修学旅行の実施（変更）により生じたキャンセル料について保護者の負担増加を回避するために支援した。	急遽、旅行日程を変更せざるを得ず、キャンセル料が発生した生徒（2校93名）の保護者に対して支援し、負担増の回避が図られた。	274,794	270,000	生涯学習課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
7	単	スクールバス密集軽減運行業務委託事業	スクールバスの密集を避けるためにバスの増便を行った。	49席中45名が利用し、密状態だった登校便1路線を1台増便したことで、乗車中の感染リスクが低減され、車内での感染は0件だった	2,679,600	2,630,000	生涯学習課	
8	補	保育対策事業費補助金	保育園、認定こども園、学童保育等のコロナ感染予防のため、必要となる報酬や、消耗品・備品等の整備。	町内5保育施設等に保育補助員を配置した他、職員が使用するマスク等を購入、施設備品としてパーティションや空気清浄機を購入し衛生環境の維持向上を図った。 ・8～2月分 保育士補助等13人分報酬 ・保育所5施設＋児童厚生施設1施設分消耗品・備品等	2,050,341	700,000	こども支援課	
9	補	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供した。	町内3か所の放課後児童クラブに補助員を配置した他、職員が使用するマスク等を購入し衛生環境の維持向上を図った。 ・8～2月分 支援員等報酬 ・放課後児童クラブ3＋子育て支援センター1＋ファミリー・サポート・センター1事業所分消耗品	1,304,006	400,000	こども支援課	
10	補	公立学校情報機器整備費補助金	ICTの円滑で効果的な運用を進めるGIGAスクールサポーターを配置した。	全町立学校を対象とするGIGAスクールサポーターを配置することにより、急速な学校ICT化に対応する学校現場への支援体制が整備され、円滑で効果的な運用が図られた。	1,100,000	450,000	生涯学習課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
11	単	町民飲食商品券助成事業	観光業・飲食サービス業をはじめとする商工業を支援するため、町民による町内消費を喚起する飲食・商品券等を販売した。	1.5万円分を1万円で販売。6,800セット、換金75店舗約1億200万円。	34,358,000	21,201,000	商工観光課	一部、北海道補助
12	補	文化芸術振興費補助金	コロナ禍における新たな文化活動を推進するため、感染症対策を強化するとともに、配信機器を整備した。	配信機器（ビデオカメラ3台、スイッチャーなど）を整備し、公演や発表会等を配信できる環境を整え、R3年11月から運用をはじめ、のべ8団体の発表会などで活用していただいている。また、サーマルカメラ3台を配備し、感染症対策の強化を図っている。	1,804,000	650,000	公民館	
13	補	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、健康管理システム内の予防接種台帳システムの改修を行った。	マイナンバー情報連携のため令和4年3月末までの全接種者の延187件を中間サーバに副本登録し閲覧可能とした。	443,000	45,000	保健福祉課	
14	単	保育施設等安全確保事業	保育園、保育所の出入り口を施錠しドアフォンを設置することで、入退室を明確にし、感染リスクの軽減を図った。	町立保育園・保育所4か所にドアフォンを設置し、来園者管理を徹底し、感染症リスクの軽減及び蔓延予防の措置を取った。 ・ドアフォン 4台	454,740	400,000	こども支援課	
15	単	感染症対策事業（図書除菌機整備）	図書館の蔵書資料を安心して手に取ってもらうため、ウイルス対策として本の表面および内部を除菌する機器を導入した。	図書館内に図書除菌機を設置し、来館者や職員が蔵書資料の除菌が可能となったことにより、感染対策の強化が図られた。	1,110,120	1,000,000	図書館	
16	単	知床自然センター指定管理者支援事業	コロナ禍による休館・来館者減少で減収が生じたことから、施設の安定経営のため減収分を支援する。	5月22日から6月20日までの自然センター休館によるテナント賃料減収と、コロナ禍による減収を補填。	1,497,000	1,400,000	環境課	
17	単	新型コロナウイルス感染症検査事業	無症状で不安に感じる町民が抗原検査、PCR検査の受ける機会を得られるよう、助成制度等を整備する。	—	2,810,000	2,810,000	企画総務課 住民生活課	令和4年度へ繰越

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
18	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政機関、公共施設等用の消毒液等消耗品の整備を行う。	—	2,060,000	2,060,000	企画総務課	令和4年度へ繰越
19	単	保育環境等改善事業	感染リスクの低減のため、町内4保育施設各1か所に空調設備の増設をはかる。	—	2,455,000	2,455,000	こども支援課	令和4年度へ繰越
20	単	スクールバス密集軽減運行業務委託事業	スクールバスの密集を避けるためにバスの増便を行う。	—	3,090,000	3,090,000	生涯学習課	令和4年度へ繰越
21	単	G I G Aスクール推進事業	G I G Aスクールの推進体制を整備するため、専門業者によるサポートやトラブル対応を委託する。	—	1,100,000	1,100,000	生涯学習課	令和4年度へ繰越
22	単	感染症対策事業（斜里町病院事業会計繰出）	抗原検査等で必要となるバイオハザード対策用安全キャビネットを整備し、国保病院のコロナ対策の機能向上をはかる。	—	2,046,000	2,046,000	国保病院	令和4年度へ繰越
23	単	感染症対策事業（トイレ洋式化）	感染防止をはかるため、町民の利用する公共施設のトイレの洋式化などの感染対策をはかる。	—	32,153,000	32,153,000	企画総務課 財政課 商工観光課 公民館 消防組合	令和4年度へ繰越
24	単	広報広聴デジタルシフト推進事業	町民が必要な情報を着実に受け取れるよう、プッシュ型の情報発信ツール（LINE）を活用したシステムを整備する。	—	1,619,000	1,619,000	企画総務課	令和4年度へ繰越
25	単	女満別空港利用促進事業	女満別空港を利用する感染症予防の条件を満たしたツアー催行に対してオホーツク地域共同で支援金を支給し、圏域の経済・観光産業の活性化を図る。	—	1,080,000	1,080,000	企画総務課	令和4年度へ繰越

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
26	単	消防組合感染症対策事業	感染リスクの高い救急隊員のリスク抑制のため、感染予防備品、消耗品の整備をはかる。	—	1,469,000	1,469,000	消防組合	令和4年度へ繰越
27	単	知床しゃりフォローアップ助成事業	コロナ禍により大きな被害を受けている町内小規模事業者の更なる成長を後押しし、持続可能な事業運営を支援する。	—	3,000,000	3,000,000	商工観光課	令和4年度へ繰越
28	補	疾病予防対策事業費等補助金	感染防止をはかるため、健（検）診実施機関から「健康管理システム」に健診等の情報を取り込むためにシステム改修を行う。	健康増進法による健康増進事業に関する情報連携が令和4年度より開始できるようシステム改修を行った。	595,000	235,000	保健福祉課	
29	補	疾病予防対策事業費等補助金	感染防止をはかるため、「健康管理システム」から中間サーバへ副本登録を行うためにシステム改修を行う。	健康増進法による健康増進事業に関する情報連携が令和4年度より開始できるようシステム改修を行った。	1,217,000	320,000	保健福祉課	
合計					155,940,477	134,286,000		

※ 区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業

※ No.17～27については、令和4年度への全額繰越事業であるため、総事業費・交付金充当経費は計画時の数値。

※ 赤字部分は実績がなかったため削除予定。